

SONRISA

そんりさ vol. 193

第二次戦争の中で

コロンビア和平合意から一〇年



FARCに殺害された兄の遺影を持つアワ民族の男性（2025年撮影）

- | | | |
|----|---------------------------------------|---------|
| 02 | 第二次戦争の中で コロンビア和平合意から 10 年 | ……柴田 大輔 |
| 07 | 1964 年ブラジル・クーデタと民主体制の崩壊について | ……橘 生子 |
| 11 | 追悼 ローズ・カニンガムさん | ……新川志保子 |
| 12 | ペルー音楽 ラテンアメリカにおけるフェミニズム
をめぐる歌の旅(8) | ……水口 良樹 |
| 14 | ラ米百景 絶対絶命マドゥーロ「異聞」 | ……伊高 浩昭 |
| 15 | ムネちゃんの LA 情報拾い読み・斜め読み | ……小林 致広 |

2025 年 11 月 22 日 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク (RECOM) 発行

第二次戦争の中で コロンビア和平合意から 10 年

柴田 大輔

2016 年、当時最大の反政府組織だった反政府ゲリラ FARC（コロンビア革命軍）と政府が和平合意を結んだが、現地では依然として武力紛争が続いている。和平合意から 10 年を迎えるのを前に、紛争地の現状を知るため、今年 5 月から 6 月にかけて 3 年ぶりにコロンビアを訪ねた。

東の間の平和

「私たちの暮らしは第二次戦争の中にある」と語るのは、アワ民族の地域指導者ホセ・チンガルさんだ。

ホセさんらアワ民族が暮らすナリーニョ県は、コロンビア南西部、隣国エクアドルと国境を接する標高 1000m ほどの山岳地帯にある。一帯には、ホセさんが暮らす「マグイ」など、複数のアワ民族による自治地域が広がっている。私が初めてマグイを訪ねたのは 2013 年。以来、たびたび訪問してきた場所だ。

この地域は、和平合意が結ばれる以前も、コロンビアで最も激しい紛争地域の一つだった。始まりは 2000 年ごろ、地域に FARC が活動拠点を置いたことだった。敵対する政府軍や右派民兵組織との衝突の中で、多くの住民が命を落とし、避難民となった。私も滞在中に銃撃戦や地雷の爆発に遭遇した。住民は対立する組織の間で、戦闘による被害だけでなく、生活を維持するために武装組織との距離の取り方に細心の注意を払いながら暮らしてきた。

多くの犠牲を払ってきた人々にとって、和平合意は心の底から待ち望んでいたものだった。FARC と政府の和平交渉が進むにつれ、治安は目に見えて改善していった。銃声は減り、避難先から帰村する人も増えた。「避難用のバッグをいつも枕元に置いていたけれど、もう必要ない」「安心して眠れるようになった」と話す声が広がった。

2016 年 11 月、政府と FARC が最終和平に合意した。2017 年には全国で約 1 万 3000 人のゲリラ構成員が、武装解除に応じ、市民社会に復帰する



先住民民族アワの地域リーダー、ホセ・チンガルさん

プロジェクトが始まった。「戦争が終わる」という期待が高まっていたが、政府は FARC が支配していた広大な地域を十分に統治することはできなかった。

権力の空白地帯を狙って麻薬組織や他の武装勢力が次々と入り込み、麻薬産業や違法鉱山などの利権をめぐる抗争が激化していった。現在までに全国で 90 余りの非合法武装組織があるといわれている。

マグイのある山岳地帯も例外ではなかった。一帯は、一時的に隣国エクアドルへ避難できる国境に接していることや麻薬密輸の要地である太平洋沿岸までの距離の近さから、FARC が活動拠点として重要視してきたとされる。

この地域に再び武装組織が入り込んだのは 2019 年ごろ。反政府組織の国民解放軍（ELN）だった。地域には「社会を変えるために我々の活動に協力してほしい。警察につながる者は山を降りろ」などという通達が回った。以来、住民の自由な出入りは制限され、夜間には敵の侵入を防ぐため、路地に地雷が設置されることもあった。

2022 年に現地を訪ねると、村の入り口には赤と黒に二分された ELN の大旗が切り出された 5m ほどの木の先にくくりつけられ、はためいていた。このときは自治組織の仲介で現地に滞在することができたが、常に緊張を強いられた。



マグイの入口に立てられたELNの大旗（2022年撮影）

旧 FARC 系ゲリラ「セグンダ・マルケタリア」

今年5月、再び現地を訪ねると、情勢はさらに大きく変わっていた。旧 FARC 系武装組織の一つ「セグンダ・マルケタリア（以下、マルケタリア）」が ELN に代わって一帯を影響下に置いていたのだ。和平合意後、旧 FARC の中から合意内容に賛同せず武装活動を継続するグループや、さまざまな理由から再武装する人々が現れていた。旧 FARC の司令官の一人が組織したマルケタリアもその一つだ。

両者が入れ替わったのは2023年のことだった。半年に及ぶ戦闘の末、マルケタリアが ELN を駆逐したという。この間に、ELN による地雷で複数の住民が犠牲になり、さらに両者の板挟みとなる中で、情報を敵に漏らした疑いで殺害される若者も相次いだ。和平合意後に起きた被害としては最大で、約1500世帯、4000人以上が山を離れ、麓の町へ避難する事態になった。

今年の訪問で自治地域へ行くための拠点とした麓の町では、他の地域から来た複数のマルケタリアのメンバーが住み込み、人の出入りを監視していた。私は自治組織で活動するホセさんらと行動をとともにしたが、「一人では決して歩いてはいけない」と強く言い聞かされた。

これまで何度も訪ねた町で顔見知りも多い。しかし、それでも彼らにとって見知らぬ人物と判断されると拉致され、場合によっては命の危険もあるという。それだけでなく、彼らが「危険」と判断した人物とつながる地元住民にも危険が及ぶと聞かされた。今回の滞在では、屋外で写真を撮れ

る場面は限られていた。

かつては週末の夜になると周辺の村から人が集まり活気に満ちていた麓の町の路地からは人の気配も消えていた。人口500人余りの小さな町の空気は一変していた。それは山間にあるマグイも同様だと聞かされた。マグイでもゲリラが地元の空き家や住民宅の空き部屋に住み始めているのだという。

数日後、ホセさんら自治組織のメンバー数人に同行し、車でマグイを目指した。つづら折りの山の斜面を縫うように走る未舗装路をピックアップトラックで2時間走るとマグイに着く。

途中、いくつかの雑貨屋がある。その中で一番大きな店が廃業していた。これまでマグイへの行き帰りにたびたび立ち寄って、水や食料を買っていた顔なじみとなっていた店だった。ガラスは割られてしまい、コンクリートの壁は何かを打ち付けられたようにところどころ大きく崩れていた。

「マルケタリアに家族ごと殺されたんだ。ELN とつながっていたからだ」と、ホセさんは言った。

さらに数十m先には、マルケタリアの検問所ができていた。そこにいたのは1人の若いゲリラ兵士。地元の若者と談笑しながら、形式的に私たちが乗っている車両をチェックした。それで済むのかと思ったが、背後の家屋から身長170センチほどの岩のような体躯の男性が近づいてきた。

この地域に展開するマルケタリアの司令官だという。車から私だけが降ろされ、来訪の理由を述べさせられた。これまでに長期滞在を含めて何度も訪れてきたこと、日本から支援を届けてきたことなどを説明した。途中からホセさんらが間に入り、先住民族の自治地域の責任で受け入れているという話を伝えると、それ以上は止められることなく、先へ進むことができた。

緊張感はマグイでも同様だった。以前から知っている数名の住民の姿は見当たらなかった。ある20代男性は ELN と接点を疑われて殺害されたと聞いた。別の若者は地雷の設置など ELN 活動に積極的に関わったことで、ELN 部隊とともに地域を去っていた。また別の男性は地雷の犠牲となっていた。

「和平」の限界

マグイに展開していた ELN の部隊で後に組織を離脱した「コムネロス・デル・スル(Comuneros del Sur)」は、今年に入って政府との和平交渉の中で段階的な武装解除を行うことに合意し、そのプロセスは始まっている。またマルケタリアの分派の「ボリバル革命軍全国調整委員会 (Coordinadora Nacional Ejército Bolivariano)」も、政府との個別の和平交渉を継続している。

しかし一帯では、他の旧 FARC 系武装組織「第 30 戦線」だけでなく、右派民兵系の麻薬組織なども活動を続けている。さらにコムネロス・デル・スルに至っては内部の一派が活動を継続するなど、「平和」の実現へのめどは立っていない。

「誰もあてにできない。この土地は私たちのものだ。山には私たちが幸せに生きるために必要なすべてのものがある。二度と離れるわけにはいかない」と、ホセさんは語る。

麻薬経済と農村

中央アンデス山脈のカウカ県北部一帯も、紛争が終わらない場所の一つだ。同県は麻薬の原料であるコカや大麻の違法栽培が盛んな地域で、麻薬密輸から資金を得る武装組織が地域を支配しようとし、多くの住民が犠牲となってきた。

2023 年、コロンビアのコカイン生産量は約 2600 トンを超え、世界最大のコカイン生産国となった。その原料であるコカ葉の栽培面積は同年、全国で約 25 万 3000ha に達し、過去最高を記録していた。カウカ県は国内で最も栽培面積の広い 3 県の一つである。

麻薬産業が根を張っている背景として指摘されるのが、貧困と差別だ。コカ葉生産者が暮らす農村は、もともと政府の関与が希薄で、開発から取り残されてきた。教育環境も未整備で、条件の良い仕事に就く機会が極端に限られている。

地域で支援活動を行っているある人は、「住民は路上で食べ物を売るか、自宅で小さな商店を持つなど、インフォーマルな活動を通じてわずかな収入を得るしかない。さらに交通網が未整備のため、合法的な換金作物をつくっても輸送費が高くつく



山間部に広がるコカ栽培地 (2025 年撮影)

うえ、価格が安い。他方、コカは確実な市場が安定的に確保されている」と、説明する。

失敗する代替政策

政府はこの問題に対し、コカなどの違法作物を自主的に除去した農家に対して、合法作物への転換を支援することを約束していた。2016 年の和平協定には、農村の経済的な発展を目指した開発の実施とともに、武装勢力の資金源となる麻薬撲滅が盛り込まれた。

それに基づいて始まったのが、違法作物代替プログラム「PNIS」だ。農家が自主的に違法作物を根絶する代わりに、現金支給や食料支援、合法作物への転換を助ける仕組みだ。2020 年までに約 10 万世帯が PNIS に登録し、約 4 万 ha のコカ栽培地が削減されたとされる。

しかし、この計画は順調には進まなかった。2023 年にコカ栽培面積が過去最高を記録したことが示すように、多くの農家が再び違法作物の栽培に戻っている。その背景としては、政府の「怠慢、政治的意思の欠如、官僚的障害」と予算をめぐる汚職があることが指摘されている。

当初から PNIS の財源が十分には確保されていなかった。和平合意時に見積もられていた対象世帯数に対して、国家予算の割り当ては余りにも小さく、安定的な資金源もなかった。国際社会に支援を求めたものの、期待ほど資金は集まらず、現金給付や生産プロジェクトが滞った。

汚職も目立った。PNIS は農業、治安、地方自治など複数の機関にまたがる複雑な制度設計となっ

ていた。それらの調整不全に加え、関連する委託業者や地方行政による契約不履行、資材の不備、資金の不正流用や中抜きが横行したことが報告されている。

和平合意では、違法作物から合法作物への転換と並び、農村開発支援も掲げられていた。しかしこの計画も予算不足から停滞している。2020 年からのコロナ禍で経済が停滞したこともあったが、予算不足はそれ以前からの問題だった。

一方で、市民への支援計画が滞っているなかで行われたのが、治安部隊によるコカ葉の強制除去だった。ほぼ唯一の収入源を補償なしに奪われた農民の反発が強まり、治安部隊との衝突が相次いで起きた。2017 年 10 月には、抗議する農民 7 人が治安部隊に殺害され、20 人が負傷する事件も起きている。

道路や市場といった農村での社会インフラ整備も進まず、合法作物を栽培・生産してもそれを売る場所がない。ある男性住民はこう話す。「農村に暮らす私たちはやれることはやったが、資金が止まり、販路も開けなかった。生きるために違法作物の栽培に戻るしかない」

拡大する武装組織

こうした制度の行き詰まりは、武装組織に再び活動を拡大する余地を与えている。彼らは、市場や住民の移動を妨害し、地域リーダーを暗殺することでその勢力を広げている。

こうした暴力の悪循環の先には子どもたちがいる。武装組織は子どもたちを利用し、学校でメンバーを勧誘しているという。「貧しい家庭の子どもに小遣いを渡し、住民の監視役を担わせたり、ほかの子どもの勧誘にあたらせている。やがて銃を手にする子どももいる。一度つながりができてしまうと、組織から離れることは難しい」と、男性は話す。

背景にあるのはやはり経済的な問題だ。ある青年は大学に進学するため村を離れたが、学費が払えず退学し、村に戻った。「コーヒー栽培だけでは学費を賄えない。またコカを摘むしかない」とこぼす。別の男性は、仕事がないため軍に入ろうと

したが、「ゲリラへの裏切り」と見なされかねず、母に泣いて止められたという。

「この地域では、『和平合意』は過去のこと。それが実現できると信じている人はもはや誰もいない。私たちは、子どもたちが戦争に加担しない社会をつくるため、ゲリラや麻薬経済から自立することを模索し続けている。しかし、仕事がないければ、コカや大麻を作るしかないという人は少なくないのが現状だ」

遠のく「完全平和」

2022 年に発足したコロンビア史上初の左派政権は、戦争のない社会を求める人々の意思によって後押しされて誕生したものである。グスタボ・ペトロの政府が最優先に掲げているのは国内の「完全平和」だ。乱立する違法武装組織と個別に和平を結ぼうと取り組んでいるが、十分な成果には結びついていないことは前述した。武力衝突によって発生した国内避難民は、2024 年には全国で 17 万人を超え、12 万人以上の移動が制限される事態となっている。

混迷する状況のなかで、コロンビアは 2026 年 5 月に大統領選挙を迎える。アワ民族のホセ・チンガルさんはその展望について次のように語る。

「今の大統領につながる人が当選するかもしれないし、そうではない人になるかもしれない。ただ新しい大統領が『ゲリラを皆殺しにしろ』と言うとすれば、再び軍が私たちの前に現れ、被害はさらに拡大するでしょう。そこで犠牲になるのは、ゲリラが活動する土地に暮らす、私たち。」

「ゲリラに入る若者は今もいる。私たちと同じ先住民族であり、同じ農村出身の若者たちがその道を選択するのはなぜか？それは、戦争の原因である貧困や差別が何一つ解決されていないからにほかならない」

「戦争はこれからも続きます。一部で終わったとしても、その根は残り続けるのです。だからこそ重要なのは、私たち自身が団結し、この地で生きるために結束を強めることなのです。私たちが幸せに暮らせる場所はこちら以外にないのですから」

『1964 年ブラジル・クーデタと民主体制の崩壊』について

橘 生子

はじめに

ブラジル軍政下の強制失踪をテーマにした映画『アイム・スティル・ヒア (Ainda Estou Aqui)』が 2025 年の米国アカデミー国際長編映画賞を受賞した。日本では 1989 年に『さよならブラジル：国籍不明になった子供たち』、2015 年に『K：消えた娘を追って』というブラジル軍政を扱う文学作品がともに小高利根子氏による翻訳で、花伝社より出版されていた。しかしながら、1964 年にクーデタが勃発し、その後 21 年間も軍政が続いたことは日本ではほぼ知られてこなかった。世界最大の日系社会を有するブラジルは、日本に暮らす私たちにとってかけがえのない国であるにもかかわらず、強制失踪という今もなお続く苦悩に関心が寄せられたことはこれまでなかった。

筆者も 2003 年まで軍政と暴力についてほぼ知らなかった。労働者党 (Partido dos Trabalhadores: 以下、PT) のルラ (Luiz Inácio Lula da Silva 1945~) 政権による改革を研究するつもりで筆者は、2003 年にブラジルに向かった。その時、1960 年代にも改革が試みられたもののクーデタが勃発して頓挫し、軍政に移行したのだと聞いた。改革への反動が軍政を招いたという記憶は、ブラジル内外でほとんど共有されていなかった。ゆえに筆者は、1960 年代の改革がどのようなものだったのかということから研究を始めた¹⁾。

前出の映画『アイム・スティル・ヒア』は、2025 年 8 月から日本で公開されることが決まった。しかし、映画を観て関心を持った人が参照できる研究書はまだ日本になかった。ブラジルの 1964 年のクーデタと民主体制の崩壊に焦点を合わせて博士論文を完成させた筆者は、映画の公開に合わせて博士論文を書籍化することにした。本稿では、拙著『1964 年ブラジル・クーデタと民主体制の崩壊：冷戦期ラテンアメリカにおける軍政の誕生』(花伝社、



映画「アイム・スティル・ヒア」のポスター

出典:<https://www.mvtimes.com/ja/2025/02/05/im-still-screens-film-center/>



『1964 年ブラジル・クーデタと民主体制の崩壊』の書影と構成

2025 年刊、272 頁、税込み 2,200 円) に依拠しながら、まず、ブラジルの軍政下の暴力についての国家的な忘却の試みと現在の政治状況との関連を述べる。そして政治的弾圧について、脅威の捏造と「違法化」という側面から整理する。

1) これまでの研究業績 <https://researchmap.jp/tikuko>

I 忘却の試み

ブラジルでは 1985 年の民政移管を待たずに、1979 年に恩赦法が制定された。軍政側の加害者のみを恩赦の対象とするのではなく、反体制派も含むことで国家的な「和解」が模索された。恩赦法の効果で帰国した亡命者は政治復帰し、1983 年から 1984 年にかけて大統領の直接選挙復活を求める運動 (Diretas Já) を率いた。直接選挙の即時復活には至らなかったものの民主化の機運を高め、1988 年には社会的マイノリティの人権を保障する新憲法が制定されて多様な社会運動を基盤とした民主化が模索された。

2002 年には PT からルラが大統領に当選した。再選して 2 期目を務め (任期 2002~2010 年)、腹心のルセフ (Dilma Vana Rousseff, 1947~) が後を継いだ (任期 2010~2016 年)。PT 政権は低所得者向けの食糧安全保障政策や現金給付政策などの包括的な社会政策を実施した。グローバル経済に歩調を合わせつつ新自由主義の弊害を取り除こうとする穏健な路線で 2016 年まで政権を担った。軍政下の暴力の実態に蓋をしたまま民主化の歩みを進めようとする姿勢に一貫して抗ってきたのは、死者・行方不明者の家族やその支援者である。彼らの要請に応じて 1995 年に「政治的死者・失踪者特別委員会 (Comissão Especial sobre Mortos e Desaparecidos Políticos)」が創設され、2006 年に「記憶と真実を知る権利 (Direito à Memória e à Verdade)」政策が策定された。ルセフ政権下の 2011 年について真実委員会 (Comissão Nacional da Verdade) が召集され、軍政前後の期間を含む 1946 年から 1988 年の人道犯罪が調査された。各地で被害者家族や存命の被害者、加害者らの証言を聴取した真実委員会は 2014 年に『報告書 (Relatório)』全 3 巻を提出し、434 名を人道犯罪被害者と認めた。アルゼンチンやチリの場合と比較すると桁違いに少ないと言われるが、被害者家族の苦しみに数はない関係がない。なぜ、今日に至るまで軍政の苦悩は語られてこなかったのか。

ブラジル軍政の実態が日本どころか本国でもいまだにほとんど知られていない最大の理由は、恩

赦法の効力により軍政批判が徹底されなかったことにある。軍政下に「ブラジルの奇跡」と呼ばれる経済成長期を迎えたことも、軍政擁護を心理的に容易にした。冒頭で述べた映画公開に際して、軍政賛美者として知られるボルソナロ (Jair Messias Bolsonaro, 1955~) 前大統領 (任期 2019~2022 年) の支持者を中心に公開を阻止しようとする運動が生じたものの無事公開され、そして多くの観客を動員した。軍出身のボルソナロは 2018 年の大統領選挙で保守派軍民の支持を得て当選したものの、2022 年の選挙で再選を果たすことはできなかった。対して、ボルソナロを破って当選し、通算 3 期目となるルラ現大統領 (任期 2023~2026 年) は、かつて労働組合運動のリーダーとして投獄された人物でもある。つまり、一方でブラジル軍政擁護者が支持され、他方で軍政下の被弾圧者が政界で活躍している。この背景に恩赦法がいまだ有効という固有の事情がある。

政治家が恩赦法の撤回を目指さなかった背景には、自らや仲間の処遇にかかわるという現実があった。1968 年に軍政令第 5 号の発令により、合法的な反体制運動の一切が禁じられた結果として、軍政の弾圧に抗する都市ゲリラなどの新しい主体が立ち現れ、暴力の応酬という悪循環を生んだ。ルセフ元大統領にも、軍政下でゲリラに参加し、拷問を受けた経緯があった。では、反政府派と見做されて、恣意的に弾圧された民間人はなぜ語らなかったのか。そのような問いに答えたのは、オーラル・ヒストリー研究である。例えば、アルメイダの研究によれば、州軍警察にトラックに縛り付けられて町中を引きまわされるなど屈辱的な扱いを受けた弾圧被害者は、隣人からの差別に晒されて仕事を失うなどの二次被害にも苦しんだなどの証言がある²⁾。すなわち、被害者やその家族が過去を語ることを躊躇った背景には、軍政の思惑通り社会に広く共有された「内敵」への憎しみがあった。つま

2) Almeida, Marli de. 2019. "Terrorismo de Estado e os Grupos de Onze Companheiros no Rio Grande do Sul". *Revista História: Debates e Tendências*. 詳細は拙著、第六章第一節を参照。

り、民主化の過程で国家的な忘却が試みられたことで軍政下の暴力を語ることは忌避され、軍政賛美の言説は十分に否定されなかった。ゆえにボルソナロ派など保守派の台頭を許した。同時に民主体制の崩壊を招いた要因が本当は何だったのかという点も議論されてこなかった。

II 脅威の捏造と「違法化」

共産主義的な暴力革命の脅威は現実にはなかったにもかかわらず、なぜ真実味を得たのか。これを明らかにするためには、脅威を捏造した保守派軍民の意図に目を向け、本当の脅威が何であったのかを問うべきだろう。

まず、民主体制下の軍の継続的な不満と内部分裂が挙げられる。選挙を通じて政治的主導権を握れなかった軍は、戦後のヴァルガス（Getúlio Dornelles Vargas, 1882~1954 年）政権（1951~1954 年）による政治参加の拡大路線に対する反発を強めていた。軍部の反発で政権運営が難航して追い詰められたヴァルガスは自決したが、元労相のゴラル（João Belchior Marques Goulart, 1919~1976）が労働者を基盤としたヴァルガスの政治を受け継いだ。1961 年 8 月にクアドロス大統領（Jânio da Silva Quadros, 1917~1992）が就任 7 ヶ月で辞任すると、憲法規定に従ってゴラル副大統領（任期 1956~1961 年）の昇格が予定された。軍は中国に外遊中のゴラルの帰国阻止を試みた。

だが、ヴァルガスとゴラルの故郷であるリオ・グランデ・ド・スル州では、ブリゾーラ（Leonel de Moura Brizola, 1922~2004）知事（任期 1959~1963 年）が州軍と連邦軍内部の護憲派を率いて護憲運動を展開し、州民だけでなくラジオを通じて全国民に支持を呼びかけた。大統領権限を縮小する議院内閣制への移行という条件に加え、帰国後にゴラルを歓待する州民の前で演説をしないという密約が取り交わされ、ゴラルは条件付きで大統領に就任した。このように軍は政治参加拡大路線に反発し、かつ内部に亀裂が生じていた³⁾。

そして、大地主や企業家、彼らと利害を共有する中間層など保守派の過剰反応が指摘される。ブリ

ゾーラ知事は、州で農地改革や教育の拡大など多岐にわたる社会政策を実施し、労働者のみならず農民や公務員、技術者らの支持を得た⁴⁾。1963 年 2 月 2 月にブリゾーラは連邦下院議員に就任し、連邦政治に活躍の場を移した。

同時期に北東部では、ペルナンブーコ州のアハエス（Miguel Arraes de Alencar, 1916~2005 年）知事（任期 1963~1964 年）が、農民の声に耳を傾けて熱狂的な支持を得ていた。小作農による農民同盟（Ligas Camponesas）の顧問弁護士を務めるジュリアン（Francisco Julião, 1915~1999）は連邦下院議員（任期 1963~1964 年）に就任していた。

つまり、教育の普及が遅れた農村で、非識字者であるがゆえに参政権が認められていなかった人々に支持される政治家が各地で現れ、寡頭支配層は過敏に反応した。保守派はクーデタ勃発以前から反共産主義やゴラル政権転覆を掲げるデモを各地で実施し、軍の政治介入に賛意を表明していた。そして、1964 年 3 月 31 日クーデタが勃発した。

街頭で共産主義の脅威が叫ばれただけではなかった。軍内部では 1961 年の護憲運動の側に立っていた軍人がクーデタ勃発以前に処分されていたことが、前出の真実委員会の報告により判明している。また、民間人への恣意的弾圧も始まっていた。リオ・グランデ・ド・スル州では、保守派のメネゲッチ（Ildo Meneghetti, 1895~1980）知事（任期 1963~1966 年）が就任すると、ブリゾーラ前知事の社会政策は撤回された。教員や公務員が大量解雇され、耕作権利書が手渡されたはずの農地から農民は追い立てられた⁵⁾。加えて、地主らが私財を投じて武装を強め自警団を結成したことや、州軍警察が農民や教員、労働者、学生、政治家などを不当逮捕したことも明らかとなっている⁶⁾。1963 年

3) 軍が抱いた脅威の詳細は、拙著第四章を参照。

4) ブリゾーラ知事の社会政策については、拙著第五章第二節を参照。

5) メネゲッチ政権による政策転換は、拙著第五章第三節を参照。

6) 地主らの武装と州軍警察による弾圧は、拙著第六章第二節と第三節を参照。



写真1：
ブリゾーラ知事と
1961年の護憲運動



写真2：
リオ・グランデ・ド・ス
ル州民と1961年の護
憲運動
(出典：拙著106頁)

2月以降に、州都ポルト・アレグレで爆弾事件が頻発し、ブリゾーラ前知事が黒幕と報じられた⁷⁾。つまり改革政策は「違法化」され、改革支持者は「内敵」と見做された。そのような中、ブリゾーラ議員はサッカーチームをモデルに民衆組織「イレブン（Grupos de Onze）」の結成を呼びかけた⁸⁾。彼らは共産主義的なゲリラと決めつけられ、離散後も元メンバーは弾圧された。

このように、政治的主導権を巡る軍の欲求不満や軍内部秩序の乱れ、そして、既存の社会構造を根本から掘り崩しかねない新興勢力の登場こそ、保守派軍民にとって実際の脅威であった。不当逮捕・拘束、脅迫などが横行し、弾圧の事実が「共産主義＝内敵」の存在をもっともらしく演出した。

なお、ブラジルにおける共産主義の脅威が一層の真実味を得た要因には、米国による「進歩のための同盟（Alliance for Progress）」という名の反共政策が挙げられる。米国はゴラルを共産主義的と見做し、反ゴラル派に経済的援助を与えた。ブ

ラジルで保守派軍民によるクーデタ勃発を予見した米国大使のゴードン（Abraham Lincoln Gordon, 1913~2009）は、「ブラザー・サム作戦」を考案し、米国政府はその作戦に基づいた軍事的支援を実施していた。保守派軍民によるクーデタへの抵抗が起きなかったことで、結果として当時は表面化しなかったものの、米国は空母と駆逐艦、石油タンカーを派遣し、武器と弾薬の空輸を進めていた。このように、ブラジル国内だけでなく米国においても、捏造された共産主義の脅威は迫真性を持って受け止められた。

おわりに

ブラジルでは民主化に向けた国民的「和解」が優先されたため、軍政の問題は今日に至るまでほとんど議論されることはなかった。しかし、今、軍政を巡る歴史認識の齟齬が社会的分断を引き起こしている。

戦後に本格化するののように見えた政治参加の拡大は、保守派軍民の不満や懸念を招いていた。教育の拡大にともない、政治参加を果たしていなかった農民らの参加が見込まれ、既存の社会構造が変わる可能性に満ちていた。軍内部の護憲派は粛清され、改革を目指す社会政策は凍結された。こうして民衆の政治参加が「違法化」され、「内敵」が演出された。恣意的な弾圧の実践は恐怖を生み、軍政下の弾圧の容認が民主主義を掘り崩し、1985年までの21年間にわたる長期軍政に道を開いた。

冒頭で述べた通り、これまでブラジル軍政下の暴力は日本でほとんど認識されてこなかった。日伯外交関係樹立130周年を迎える2025年に、ブラジルがどのような痛みを抱えながら民主化の道を辿ってきたのかを知ることは、真の友好関係に欠かせないはずである。この機会にぜひ、拙著をご一読いただきたい。

橘 生子（たちばな いくこ）

津田塾大学学芸学部国際関係学科助教
ブラジル政治史・国際関係学研究

7) 爆弾事件と弾圧については、拙著第七章を参照。

8) ブリゾーラ議員の「イレブン」招集の詳細は、拙著第三章を参照。



2017年撮影

ニカラグアのローズ・カニンガムさんがさる 10 月 30 日に亡くなった。

ローズさんは 1952 年 12 月、カリブ海北側、ホンジュラスとの国境をなすココ川（リオ・ココ）流域の町ワspanで、4 姉妹の末妹として生まれた。ミスキート女

性としてその一生を地域の先住民族の権利を守り自治を実現すること、そして先住民女性の権利を広げること尽力してきた。

1979 年にサンディニスタ（FSLN）革命が起こると、これを潰そうとする米国の支援でコントラ内戦が起こり、ミスキートの人々が暮らすリオ・ココ一帯も激戦地となった。ミスキート人は FSLN とコントラに分れて殺し合った。その中で FSLN を支持するローズさんはミスキートやマヤングナのコミュニティの要求と政権の板挟みになりながらも停戦と平和のために努力した。1990 年に選挙で FSLN が敗退し、革命政権が終わると同時にコントラ内戦も終わった。

ローズさんは、コントラ側で戦ったミスキート人の武装解除と社会復帰に協力した。内戦の後、国際会議などに多く参加して先住民女性の声を国際世論に伝える傍ら、地元ワspanで先住民女性団体ワンキ・タグニを創設し、女性たちの育成に努めた。ラジオ局を作り、地域の女性の経済的自立のためのプロジェクトを展開した。さらに、リオ・ココ一帯のコミュニティの女性を一堂に集める先住民女性フォーラムを毎年開催し、これは今年にいたるまで継続している。

日本とも関わりが深く、1995 年北京女性会議に参加した後で訪日、コナビグアのマリア・カニルさんとともにスピーキングツアーを行った。2008 年には洞爺湖サミットと並行して開催された先住民族サミット・アイヌモシリにコナビグアのロサリーナ・トゥユクさんと出席している。ほかにも日本からニカラグアへのスタディツアーの受け入れ、デジタルストーリーテリングのワークショップや大田区の NPO との協力で実施した緑化プロジェクトのカウンターパートとしてもお世話になった。



住民族サミット・アイヌモシリ 2008

2017 年には請われてワspan市長選に立候補し、当選。女性たちから圧倒的な支持を集めた。市長になってからは少ない予算を切り盛りし、保健や医療、ゴミ問題などの市民生活の改善に努めた。またコミュニ

ティと不法入植者との紛争仲介や、森林消失、環境破壊の問題への対応など、理想（地域自治）と現実（中央政府）の間で妥協点を探りながら微妙なバランスをとるという難しい仕事をこなした。長年糖尿病を患い、最後は合併症で体調が悪化し、市長二期目を途中で退かねばならなかった。

先住民族の自治は FSLN 政権でなければ守れないというローズさんの信念は、2018 年の政治危機の時（オルテガ政権が抗議運動を暴力的に弾圧、多くの死傷者が出た）も変わらなかった。が、それから 7 年、その当時に比べても状況はより悪化している。

オルテガ政権は独裁色を強め、政権を批判する勢力を弾圧した。政治犯や「行方不明者」も多数出ている。政府系以外のメディアや NGO は法人格も剥奪され活動停止に追い込まれた。ワンキ・タグニも例外ではなく、法人格を剥奪され、今は単なるグループとして活動も大きく縮小せざるを得なくなっている。さらに、今年に入って「国境法」が定められ、国境から 15km 圏内は国有地とされてしまった。例外はないので、リオ・ココ沿いのミスキート先住民コミュニティのテリトリー・共有地も「国有地」となり、そこでの居住権や資源管理の決定権は失うことになる。ローズさんがこの状況を見てどのような気持ちだっただろうかと思わずにはいられない。

ローズさんが生前言っていたのが、「FSLN 革命で私たちが学んだことは組織化」だった。革命政権はその後独裁政権になってしまったが、組織化された人々が残っている。ローズさんが育てたワンキ・タグニの女性たちもこの逆境の中でローズさんの遺志を継いで前に進むべく力を合わせている。彼女たちの努力が今後の希望につながることを祈りつつ追悼の言葉としたい。

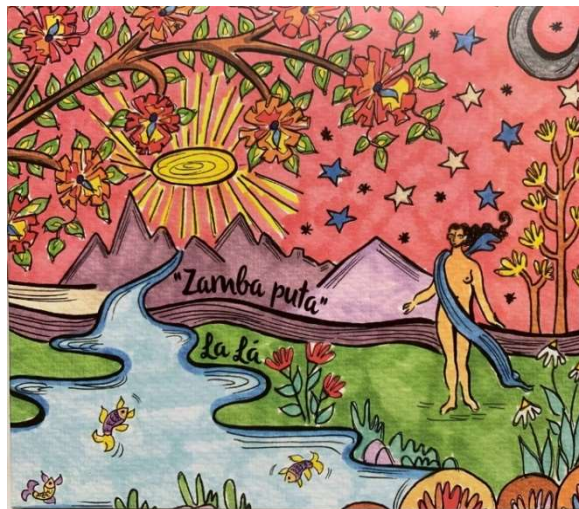
ラテンアメリカにおけるフェミニズムをめぐる歌の旅(8)

8月から9月にかけて1ヶ月ペルーに行ってきた(そしてもう11月だ!おそろしい!)。あっという間の滞在だったが、かねてよりずっと見たいと思っていたペルーのシンガーソングライター、ラ・ラー(La Lá)のライブについて行くことができた。リマ市のバランコの高級住宅街の一角にあるカフェの中庭がライブ会場となっており、彼女のステージは、若い女性を中心に多くの女性ファンが(そして私を含む男性のファンも)集まっており、寒い冬空の下、ライブが始まるのを待っていた。

ラ・ラーという名前は、非常に特殊というか、それだけでは名前だとわかりにくいアーティストネームだ。音階のラ、鼻歌のラから来ているというようなことを本人は何かのインタビューで語っていたと記憶している。本名はジョバンナ・ヌニェスだ。デビュー当時より、女性であること、その苦しみ、差別や暴力の問題、身体性の回復などを歌い続けてきたフェミニスト歌手であり、音楽スタイルは、ジャズ的な音楽的遊び心と比喻に満ちた表現を好む傾向が強い。でもそう思って彼女の曲を聞き返すと、なんとなくの鼻歌が歌詞を獲得して曲になっていったのではないかと思わせる曲もあって、なるほど、ラ・ラーの名前は体を表しているのだなと思ったりもする。なお当人は楽譜を使った作曲はできないとインタビューで答えている。

ファーストアルバム『ロサ(バラ)』は2014年にリリースされた。このアルバムを初めて聴いたとき、ペルーからこんなシンガーソングライターが出てくるとは!と非常に驚いたのを覚えている。コスモポリタンな新世代、ラテンと欧米と、そしてもちろんペルーとが交錯する音楽として、こういう化学反応も起こりうるのかと衝撃を受けたのだ。その歌は、初めて聴くとメロディも歌詞も捉えどころがなくふわふわと漂うようで、同時に心の奥に強い印象を残す歌声だった。歌のテーマは愛、それも失恋に関するものが多かった。

しかし、2017年に2枚目のアルバムが『サンバ・プータ(混血売春女)』という非常に激しいタイトルでリリースされたときに、あ、彼女は本当に正面から女性を歌う歌手なのだということに、



アルバム『Zamba puta サンバ・プータ(混血売春女)』

私は遅まきながら初めて気づいた。それは家事に閉じ込められ、孤立し、なんとなく不安を感じる女性、DVの恐怖の中でパニックを起こしながら日々をやり過ごす女性といった姿が、抽象的な磨りガラスの向こう側に垣間見えるような、彼女特有の詩とメロディで描き出されていた。彼女のインタビューを読み始めたのもこの頃からだった。

性的マイノリティのさまざまな愛の形を肯定的に歌った「ジョ・テ・キエロ・アシ(そんなふうに君を愛す)」を作ったロックバンドのラ・ヌエバ・インバシオンのリーダーが、実はDVをずっと行っていたということが過去の恋人たちから連名で告発された際、そんな彼女と一緒に音楽フェスには出ることはできないと、ラ・ラーは出場を取りやめた。

女性の身体が消費され、自らの身体を自分自身のものと感じられない女性に寄り添い身体性の回復を希求した3枚目のアルバム『ミト(神話)』(2021)、傷ついた女性へのエンパワーメントという初心に回帰したと語る2023年の4枚目のアルバム『デビュー』と、彼女の歌は、常に女性であることとそれが抱えるさまざまなひっかかりと叫びを歌い続けてきた。そんな彼女のライブにようやくと参加できたのである。

さてライブでは、ラ・ラーは寒い寒いといいながら結局14曲を歌った。これまでに出した4枚のアルバムからそれぞれお気に入りの曲を歌いまと言っていたが、実際には『ロサ』から5曲、『サンバ・プータ』からも4曲、『ミト』からは3曲、

"Rosa" 1. Oeste 2. Salchipapa 3. Jesús 4. Mango 5. Narcisos	"Zamba Puta" 6. Linda Bler 7. Caramelo 8. Felicidad 9. Bebes
"Mito" 10. Amada 11. Paracas Cavernas 12. Morir Soñando	未収録曲 13. Manual 14. Yo También Te Vi

ライブでの演奏曲

そして4枚目のアルバム『デビュー』はなぜかスキップして、現在準備中のアルバムから新曲を2曲というレパートリーであった。

冬の終わりのリマ市の中庭という小さな屋外のステージに扇状に座り、しだいに暮れゆく黄昏時に寒い寒いと手をすりあわせる彼女が次の曲は…と曲名をいうたびに、客席からは喜びの声がもれ出た。それぞれの曲に短く彼女自身による紹介が入る。

愛の歌が中心の『ロサ』から2枚目のアルバム『サンバ・プータ』に移行すると、マチスモやレイシズムといった抑圧の中で性の自律性をどのように維持するのか、混血の売春婦はそのまま最前線で生きていくと語られる。そしてDVを歌った「リンダ・ブレル」の歌が始まる。軽やかなメロディにのせて、DVを回避するために必死で私が悪かったと謝罪し、自分の心を殺す準備をすることで自分自身を切り離していく女性の言葉が歌われる。そのメロディラインと歌の内容のギャップが、同時に自身の心を殺し笑顔で生きるリアリティとの断絶、乖離を象徴するかのようで、余計に切実な突き抜けた絶望を感じるのである。

2枚目のアルバムの曲でもう1曲印象的な曲をあげるとすれば、女性の老いの問題を問いかける「フェリシダー（幸福）」だろうか（とはいえ、その他の曲もそれぞれ魅力的なのだが）。そして、3枚目のアルバム、ころころと変わっていくリズムが目引く『ミト』へ。人は常に世界を理解し今を説明するための物語を作る。

ここではボサノバ調「パラカス・カベルナス（パラカス洞窟）」がやはり皆の心をわしづかみにしていた。家の中の家事に追われ、心が死んでいく。大切な人を大切に出来なくなっていく。男性が外で何かを成し遂げている間、女性である自分は一人家の中で評価されない家事で押しつぶされそうになっている。男と女との価値が同じであれば



ラ・ラーのライブコンサート

いいのにといい叫びは、その逃避先として古代パカスの洞窟墓地へのビジョンに重なっていく。

こうして彼女のアルバムを順繰りに聴いていくと、音楽が鼻歌的なものだったものが、どんどんといわゆるジャンルという枠組みをうまく使った曲作りへと進化していった過程を追体験できるようにも思う。ステージでは結局演奏されなかった4枚目のアルバムではクンビア調なども入り、より音楽をジャンルに寄せていくという遊び心が顕著になっている。作曲の効果などの技術も上がっているという意味でも、ラ・ラーの音楽は確実に進化しているし、そうしつつも、彼女の完全な型にはまるわけではないおさまりきらない自由さがそここに漏れ出しているのも魅力だ。最後のアルバムにまだ収録されていない2曲、特に「ジョ・タンビエン・テ・ビ（私も君を見た）」は、音楽的な効果を非常に狙った構成になっている曲で強く印象に残った。

結局寒い寒いと言いながら、途中休憩もなく14曲を駆け抜けるように演奏し、アンコールの呼び声にも「もう無理！」という感じでステージは終わってしまったのだが、そのあとファンの人たちと言葉を交わし記念撮影をしていたので、私も少しお話し一緒に写真を撮らせていただいた。

実際、はじめてコンサートを聴く機会があり、彼女自身が常にマチスモや暴力、自主自立、乖離といった問題を思っていた以上に前口上として話しながら歌っているということで、そういう問いを聞き手にも投げかけ、一緒にそういうくそったれな現状を変えていくための活動として明確に意識してやっているのだということが見え、ますます彼女の音楽と生き方、そして彼女自身のファンになってしまったというお話でした。

絶体絶命マドゥーロ「異聞」

トランプ米政権は2025年7月、ニコラス・マドゥーロ大統領のベネズエラ政権を倒す政策を固め、「大統領として正統性に欠けるマドゥーロを頂点とするベネズエラ麻薬密輸網の征伐」を口実として、カリブ海に原潜、空母を含む大艦隊を展開させてきた。紛れもない砲艦外交だ。手始めにカリブ海とコカインの最大生産国コロンビアからメキシコまでの太平洋沿岸で、漁船など小さな快速艇15隻を9月初めから10月末までに撃沈、計61人を殺したとされる。臨検せず麻薬運搬船と決めつけて爆撃、米国法と国際法の違反が指摘されている。「麻薬密輸制圧は口実でない」と印象づけ、同時にベネズエラ政府を怯えさせる「心理戦争」の見え透いた戦術だ。マドゥーロには賞金5000万ドルを懸けている。

だがマドゥーロは退陣しない。そこで戦略爆撃機、最新鋭戦闘機を威嚇飛行させ、兵員1万数千人を配置。中央情報局(CIA)にベネズエラ領内での特殊作戦を命じた。トランプは、マレーシア日韓3国歴訪後の11月中にもベネズエラ陸上での「マドゥーロ排除」作戦を命じる公算が膨らんでいると観測されている。本稿掲載時には「決着」しているかもしれない。

なのになぜマドゥーロは持ち堪えてこられたのか。裏面で「極秘交渉」が繰り広げられていたのだ。マドゥーロは2024年7月28日の大統領選挙で野党候補エドゥモンド・ゴンサーレスに「大敗しながら僅差で勝ったと主張」、3期目に就任した。この時から針の筵の16ヵ月を耐えてきた。特に2025年9月、カリブ海の米軍の強圧に晒されるや、本気で身の振り方を考え始める。そこで頼りにしたのがカタールだ。ベネズエラは1960年発足の石油輸出機構(OPEC)の原加盟国、カタールはOPECに1961～2019年加盟。産油国同士の絆があった。

マドゥーロは2023年9月、バイデン前米政権とドーハで交渉、「自由な大統領選挙の2024年実施」で合意する。だがこの「カタール合意」は米側が署名せず、発効しなかった。そこで2023年10月、ベネズエラはノルウェーなどの仲介により野党側とブリッジタウンで交渉。改めて「公明

選挙」を謳う「バルバドス合意」を結んだ。しかしマドゥーロは遵守せず、今日に至る苦境に陥ることになる。(ノルウェー・ノーベル委員会は、マドゥーロにしっぺ返しするとともに平和賞受賞に執着したトランプをなだめるため、マドゥーロを宿敵視する極右活動家マリア・コリナ・マチャードに平和賞を贈ったとの見方がある。)

窮地のマドゥーロは腹心の副大統領兼石油相デルシー・ロドリゲスを通じ、カタールに対米交渉の仲介を求めた。デルシーは、①マドゥーロはトルコかカタールに亡命、②元内相ミゲル・ロドリゲス＝トーレス(退役将軍)を政権移行を担う暫定大統領に、③政権と野党の合意により大統領選挙をやり直す、④米国はベネズエラとマドゥーロらへの制裁を撤回、⑤ベネズエラは原油、鉄鉱石、金など地下資源への米資本大口参加を認める、などの条件を提示。カタールは米側に伝えた。

実はデルシーは4月、カタールでタミーム・アルサーニー首長に会い、①マドゥーロは退陣するがベネズエラに留まる、②ベネズエラは原油を米資本に開放、などを基に対米交渉をすべく仲介を求めていた。これには、マドゥーロ退陣後、デルシーと実兄で国会議長のホルヘ・ロドリゲスが政権を担う構想が含まれていた。

エドゥモンド・ゴンサーレス擁立を目指すトランプは、この4月提案を拒否、マドゥーロの足元を見抜いて砲艦外交に傾斜。9月提案も断った。カタールは「米側が乗り気でない」とこぼす。こうなると、国軍最高司令官でもあるマドゥーロは勇ましく「徹底抗米」を唱え、それを演じるしかない。内心は不安の塊だ。退路を封じられたマドゥーロは、明日の運命がわからない日々を生きるのを余儀なくされているのだ。米権威筋は「限定的軍事攻撃で11月末までに決着」と展望、マドゥーロと政権中枢を浮足立たせる。

「ラ米の重鎮」を意識するルーラ伯大統領は10月末、クアラルンプールでトランプと会談、「軍事は駄目、対話で打開を」と説得した。それを横目にマドゥーロは世界最大のロシア軍輸送機2便を迎え入れた。計100トンの兵器か。絶望的な抵抗が続く。

(1) ボリビアの MAS 支配体制の終焉

8 月 17 日のボリビア大統領選挙で、社会主義運動 (MAS) は破滅的な形で崩壊、2006 年のモラレス大統領就任で始まった左派政権統治は終焉した。中道の統一同盟 (AU) のサミュエル・ドリャ・メディナと保守の自由同盟 (AP) のホルヘ・キロガの接戦が予測されていたが、得票率 32.1% で 1 位となったのはキリスト教民主党 (PDC) のロドリゴ・パスとエドマン・ララのコンビだった。その結果、2009 年憲法下で初めての決選投票の 10 月 19 日実施が決まった。

同時に行われた議会選挙では、上院 (定員 36) は PDC16、AP12、AU7、マンフレッド・レイエス・ビジャのスマテ同盟 (APB-Súmate) 1 という構成、下院 (定員 130) は PDC49、AP39、AU29、人民同盟 8、APB-Súmate5、MAS2、コチャバンバのユキ・ビア・レクアテ先住民族評議会 1 という構成となった。2006 年からの 4 回の選挙で圧倒的多数派を維持してきた MAS は上院の議席を失い、下院では MAS 刷新派の人民同盟候補は 8 議席、現大統領アルセ派 MAS は 2 議席にとどまった。立候補できなかったモラレスは無効票を投じるよう呼びかけ、無効票を 19.4% まで押し上げた (2020 年無効票は 3.6%)。

決選投票でパスとララ陣営は得票率 54% でキロガ陣営に勝利した。次期大統領パスは元大統領ハイメ・パス・サモラ (在位 1989~1993 年) の息子で、タリハ市会議員・市長、下院議員などを経て 5 年前から元大統領カルロス・メサの市民共同体連合の上院議員、副大統領ララは国家警察の元警部で上層部の汚職を告発し起訴された経験を持つ。彼らは旧来の MAS や右派、国家統制主義や新自由主義という両極と距離を置く中道の立場を取り、刷新、国民統合、宗教、大衆資本主義、腐敗撲滅を掲げ、アンデス西部の支持を固め、元 MAS 支持者やキリスト教徒や福音派の大半の支持を得たとされる。

新大統領は、議会での多数派確保のための政治的合意、統治に必要な社会勢力や労働組合との交渉、慢性的な経済危機への対策、包括的司法改革やと憲法改正という課題を抱えている。

出典 : Nueva Sociedad 29/08/2025

(2) ペルー議会の権力集中と瀕死の民主主義

10 月 9 日、ペルー議会は暫定大統領ディア・ボルアルテ罷免を可決した。2022 年 12 月 7 日の「自主クーデタ」嫌疑でペルー・リブレ党ペドロ・カスティージョ大統領が弾劾された後、ペルー初の女性大統領となった彼女は、直近支持率 3% で「世界で最も不人気な指導者」と揶揄されていた。2026 年 4 月までの暫定大統領に国会議長ホセ・ヘリ (右派ソモス・ペルー党) が指名された。2016 年以降、国会議長の暫定大統領就任 3 例、副大統領の暫定大統領昇格 2 例とペルー政治の混乱が続いている。

ペルーの民主主義は、社会経済的格差や偽ニュースや誤報の影響によって悪化している。民主主義指数を 2016 年と 2024 年を比較すると、代表制 (0.73→0.66)、権利 (0.48→0.46)、参加 (0.51→0.46)、法治体制 (0.62→0.54) の 4 部門とも後退している。民主主義プロセスを損なう原因は、国家司法評議会、国民擁護局、憲法裁判所など重要な機関を掌握している議会であると指摘されている。大政党に有利な制度で選ばれた上院 (60 名) は、国際条約承認、予算関与、国家の高官の任命を行う権限を持つ。

政権交代に関わらず 35 年間に新自由主義経済モデルが維持され、経済の「成功」によってペルーの悲劇は覆い隠されている。高い社会的コスト、政府上層部や政党の腐敗、民主主義に対する市民の離反を代償として、テクノクラシーが、財政とマクロ経済の均衡、方向性のない投資誘致というスローガンを維持してきた。

ボルアルテ罷免は、社会的投資減少、公共サービス不足、非正規雇用増加、深刻な不平等という状況で、恐喝や組織犯罪の増加に苦しむペルー社会に息抜きをもたらすものではない。10 月 15 日の全国規模のデモ行で 32 歳のヒップホップ歌手が銃撃で死亡、28 歳男性が昏睡状態に陥っていることは、議会保守連合勢力の権威主義的で抑圧的な政策の継続を示している。

出典 : <https://wayka.pe/democracia-cascaron-congreso-peruano-concentra-el-poder-y-erosiona-las-libertades/>
<https://www.elcohetelaluna.com/crimen-sin-castigo-2/>

(3) エクアドルの全国スト

エクアドルではディーゼル補助金廃止に反対する全国ストライキが1か月間続いた(9月22日~10月22日)。政府は年間11億ドル節約できるとしていたが、ディーゼル価格は1ガロン1.80ドルから2.80ドルへと56%上昇し、生活費全般の上昇を引き起こし、構造的に不安定な状況の小規模農家、零細漁業者、先住民共同体に深刻な影響を与えることは明白だった。ノボア政権は国内24州中10州に非常事態宣言を発令(10月27日解除)、キトやオタバロといった都市に7千人以上の兵士を配備し、農村部へも軍部隊を派遣し、抑圧的な作戦を実施した(3名死亡、473名負傷、200名以上が逮捕)。

全国ストライキの理由は燃料問題だけではない。現在の反乱は、石油から大規模鉱業へと徐々に移行した搾取モデルに対する反応でもある。ヤスニ ITT 石油開発中止という2023年の住民協議は無視、アマゾン地域で新たな石油開発が展開し、石油のない地域では鉱業が入り込んでいる。9月12日、アスアイ県都クエンカでは、カナダ系鉱山開発会社が進めるロマ・ラルガ金鉱山開発によるキムサコチャの水資源破壊に対する抗議運動に約12万人が参加したとされる。

政府は、社会組織、NGO、地域団体の資金調達を監視制限できる「社会的透明性法」を反対する人々の動員を削ぐために利用している。上記の抗議運動の後、運動を中心的に組織した「クエンカ水評議会」の銀行口座凍結と司法調査の開始が指示されたという。マネーロンダリングやトレン・デ・アラグアといった犯罪組織との繋がりや調達した資金で全国ストライキを援助したと難癖をつけたのである。

こうした状況に大手メディアや国際機関は沈黙し、批判的なデジタルメディアは買収され、コトパクス先住民農民運動のコミュニティTVまで検閲され、抗議する者は犯罪者やテロリストだという考えを植え付けようとしている。それにもかかわらず、コミュニティ・メディアや地域組織が、この危機を伝え、弾圧を告発している。さまざまな社会団体や人権団体は、ノボア政権の社会抗議への対応を「戦争政策」と表現している。

出典：<https://latfem.org/ecuador-cinco-claves-para-entender-el-paro-nacional/>

(4) アグロ・インダストリーのためのマヤ鉄道

1986年にメキシコ・カンペチェ州のオペルチェン行政区に入植したメノニータスが創設したヌエボ・プログレソ農場は、環境に負荷をかける農薬使用を前提とした遺伝子組み換え作物栽培を推進する多国籍アグロ・インダストリーの前線基地・実践場となってきた。メノニータスは2019~2023年にかけてユカタン半島の森林約28.5万haを伐採したとされる(カンペチェ州11.7万ha、ユカタン州11.0万ha、キンタナロー州5.8万ha)。メノニータスの農場拡大は、カンペチェ州のカラクムル生物保護区やバラン・カシュ生物保護区に隣接するシュマベンやイトゥルビデ、さらにプーク生物文化保護区に近いユカタン州テカシュ行政区南部の共同体に及んでいる。

マヤ鉄道建設が始まったところ、テカシュ行政区役場から南50kmのベカンチャンなどにメノニータスがやってきた。エヒード農民から土地を借り受け、森林を伐採していった。テカシュ行政区南西部のサンフアン・テカシュからマコバ遺跡の間(約20km)には2023年までは道がなかったが、2024・25年にかけてブルトーザーで道が造成され、森林伐採や火入れが行われ、手付かずの状態なのは遺跡周辺だけとされる。

火入れされた土地は20年経過しないと土地利用変更できないという決まりは無視され続けている。2025年8月、環境検察庁は違法な土地利用変更の廉で行政区内の147haをメノニータスから接收した。それは2021年に政府とメノニータスとの間で締結された「森林伐採ゼロ」協定が機能しなかったことの証である。

メノニータスの活動地域に隣接する熱帯雨林で養蜂業を展開してきた人々は、その活動を放棄せざるを得なくなっている。害虫駆除剤や除草剤に含まれるネオニコチノイドによる半島原生の蜂(針がない蜜蜂)の大量死滅は、ユカタン州テカシュ、ツィミン、カンペチェ州オペルチェン、キンタナロー州ホセ・マリア・モレロスなどで報告されている。

2023年12月のマヤ鉄道開通式で、カンペチェ州知事は、鉄道開通でカンペチェ州が穀倉地帯にならないなら、鉄道はelefante blanco(無用の長物)となると言っていた。

出典：<https://antesdequeanochezca.desinformemonos.org/2016/11/22/un-tren-para-la-agroindustria.html>

編集後記

11 月初旬、ペルー政府がメキシコとの外交関係断絶、議会はシェインバウム大統領を「好ましからざる人物」宣告というニュースが入ってきた。カスティージョ大統領の「自主クーデター」未遂時（2022 年 12 月）の首相ベツイ・チャベスの亡命をメキシコ政府が受け入れたことに対する反発とされる。その 1 か月ほど前、カスティージョ弾劾を受けて副大統領から暫定大統領に昇格していたディナ・ボルアルテは罷免されていた。彼女はペルー史上最初の女性大統領とされるが選挙で選出されたわけではない。議会第一党で「極右」のフエルサ・ポプラー党首ケイコ・フジモリは、「4 度目の正直」を求め、2026 年 4 月の大統領選挙出馬を表明している。昨今の私の Facebook には、ケイコを持ち上げるグループと貶すグループが Tiktok に上げた様々な映像（AI 作成の際物も）が頻りに飛び込むようになっている。

小林 致広

次回の印刷作業は東京で、2026 年 2 月 7 日（土）

発送作業は関西で、2026 年 2 月 14 日（土）の予定です。

参加いただける方は、recom@jca.apc.org まで連絡ください。

Vol. 192 エクアドル・アマゾンの抱える問題と不可視化されているもの	Vol. 189 メキシコ初の女性大統領誕生の陰で
Vol. 191 混迷の国ベネズエラの刑務所から世界的犯罪組織ヘートレン・デ・アラグアとは	Vol. 188 日本からラテンアメリカに広がる「障害者革命」
Vol. 190 2024 年 4～9 月メキシコ滞在記	Vol. 187 蜂起から 30 年、サパティスタ運動の現在

メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます
メールアドレス、自己紹介を添えて、recom@jca.apc.org まで、ご一報ください
メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています

会費 2026 年 4 月より、会員の区分（会員、学生会員、賛助会員、購読会員）は、正会員と購読会員となります。いずれも年会費は 2,000 円です。

正会員 : 会運営、総会に参加・投票。『そんりさ』の購読、資料の閲覧や貸出

購読会員 : 『そんりさ』の購読、メーリングリスト参加可

なお未払いの 2024/2025 年度会費を振込まれる方は、年会費 2,000 円をお願いします。

レコム連絡先 〒678-0001 兵庫県相生市山手 2-502-1 大西方 お問い合わせは、郵便、もしくは e-mail で お願いします。 ホームページ : http://www.jca.apc.org/recom https://recom.r-lab.info . e-mail : recom@jca.apc.org Facebook : https://www.facebook.com/recomsonrisa/	郵便振替口座 : 00110-7-567396 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク レコム口座 170 万 3405 円 グアテマラ基金口座 22 万 1575 円 (2025 年 11 月現在) そんりさ (SONRISA) 193 号 2025 年 11 月 22 日発行 日本ラテンアメリカ協力 ネットワーク (RECOM) 定価 400 円
---	---